

第9回新エネ部会資料に対するコメント

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

代表 飯田 哲也（いいだ てつなり）

電子メール：tetsu-i@jca.apc.org

●全般に対するコメント

(1)「数字優先」ではなく「政策評価」「政策提言」中心の組み立てに変えること

「数字」を出す議論が優先しすぎていて、政策の検証や評価に対する視点が欠けている。将来の数字は、仮定や計算方法や政策によって、いかようにでも変わりうるため、それ自体はあまり意味を持たない。むしろ、「現状の施策」の評価、今後採るべき政策の在り方こそが審議会の役割である。その議論が曖昧になっているため、前回の審議で勝俣委員から提示された懸念(電力と役所の役割の考え方が筋が違うという指摘)につながる。

(2)「政策評価」の精査と明示

その第1歩として、「現行の対策枠組み」を「例示」ではなく、きちんと政策評価という視点から検証すべきである。それによって、現在の普及に貢献している要素と、普及を阻んでいる障害、政策にかかる費用対効果、財源の妥当性などを明らかにすることが、「対策ケース」を評価する際に仮定する「政策」の前提条件となる。

●資料3（考え方）に対するコメント

(1)「基準ケース」「対策ケース」における政策の前提条件に問題がある

- 「現行の対策枠組みのみが(2010年まで)維持された場合」を基準ケースとする考え方に問題がある。
- 政府の補助を2002年度に終期と一方的に決めておいて、電力会社の余剰電力購入メニューを2010年まで継続するという想定をすることは、あきらかに政府と電力会社の枠割りを考えると、妥当ではない。
- 風力発電に対しては、前回、飯田が指摘したように、いまの補助制度がそのまま継続することを「基準ケース」とすることは妥当ではない。
- 電力会社の「余剰電力購入メニュー」や長期購入メニュー、グリーン電力制度を、どのように捉えるかがクリティカルになる。
- その他の前提条件もすべて提示し、すべてについて「何が基準ケースの前提条件なのか」を精査する必要がある。
- 「対策ケース」についても同様に指摘できる。

(2)「回帰分析型導入量推計モデル適用の問題点

【風力発電】

- とくに「単純回帰分析＝直線回帰分析？」を風力発電に適用することは問題である。なぜなら、過去の導入曲線は明らかに指数的に成長しているため、現実を正しく表現していない。
- 風力発電に対しては、電力会社の現行の枠組み(電力会社の公表している入札枠など)を参考に積み上げていくべきである。

【太陽熱】

- 太陽熱に関しては、長年の設置・除却データがあるため、設置量に関しては原油価格との相関から、除却量に関しては実データに平均除却年数を想定して、それぞれ積算し、それを積み上げていくべきである。

【黒液、廃材】

- 黒液についてはパルプ産業における内部利用であり、パルプ生産と密接な相関がある。パルプ産業の生産見通しとの相関から積み上げていくべきである。

●資料4（試算結果案）に対するコメント

(1)太陽光発電について

- 電力会社の余剰電力購入メニューがどうなるか（どうするか）の想定によって、まったく「基準ケース」は変わる。現在の25円/kWhでの余剰電力購入単価に対して、政府の補助金が打ち切られる2003年度以降、仮に電力会社も風力発電と同程度の購入価格（長期購入メニューとおなじ11.5円/kWh）に切り下げたと想定すると、投資回収年数が40年以上に戻るため、普及規模は数年前の年間2～3万kW以下に戻るのではないかと？

- その場合、2010年度は

$$52.2\text{万kW}(2002)+3\text{万kW} \times 8\text{年} = \text{約}80\text{万kW}$$

- したがって「制約条件」に「電力会社の余剰電力購入メニュー」を追加すべき。

(2)風力発電について

- 以下の条件を考えると、資料にある「直近数年間の導入実績と同程度の年間導入量が維持」されるという推計方法は全く間違っていると言える。

2001年度で32万kWが確定していること

それ以外に東北電力だけで3年間で30万kWの規模の競争入札規模。しかも勝俣委員は、第7回新エネ部会で、普及の様子を見ながら（普及に貢献するように）柔軟

に見直すと発言されている。

それ以外に、企業向けの風力発電を中心とするグリーン電力証書の開始

それ以外に、個人からのグリーン電力基金からの支援設置

将来的に北海道電力での拡大の見込み（ここは対策ケースでも構わない）

- 以上を勘案すると

はOK（2001年度で32万kWが確定）

は、東北電力で10万kW／年、ほかの電力会社で5万kW／年を想定

は、控えめに5万kW／年を想定（新会社にヒアリング要）

グリーン電力基金からの支援：とりあえず無視

北海道電力は対策ケース

したがって、2010年度は、

32万kWが（2001年度）+ 20万kW × 9年 = 211万kWとなる。

以下、太陽熱、バイオマス、地熱は後日。